

物価上昇(貨幣価値減少)への備え

近年、日本では以下のような分野で物やサービスの価格上昇が続いています。

食料品・外食費

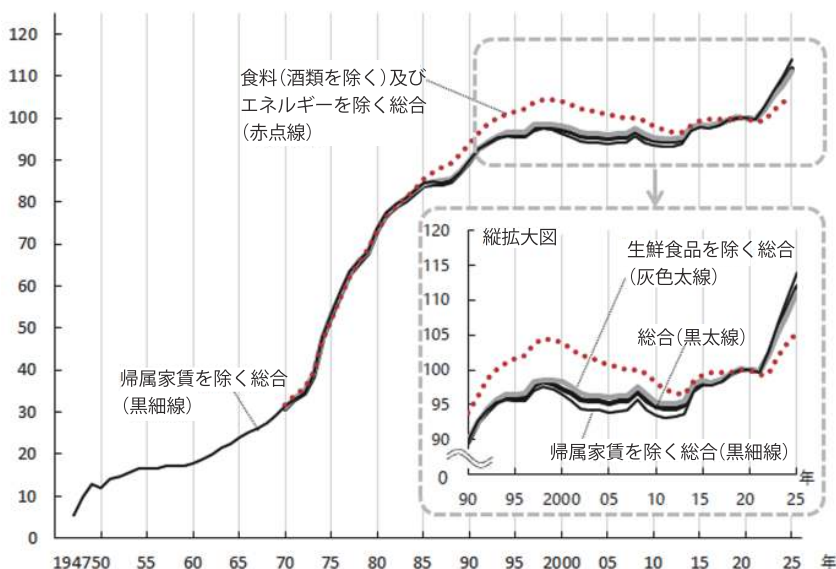
光熱費・燃料費

住宅関連費用

医療・介護関連費用



消費者物価指数 2020年=100 1947年~2025年 年平均



資料出所:総務省統計局「消費者物価指数」

これは「インフレ」と呼ばれ同時に「お金の価値」が下がる現象でもあります。例えば2020年に1,000円で購入できた商品が現在では1,100円以上必要になるケースも増えています。つまり同じ1,000円でも買える物やサービスが減少しているということです。

一方で銀行預金の金利は依然として低水準です。そのため預金や現金を持っているだけでは「実質的な資産価値」が目減りしていく可能性があります。このような環境では「資産を守る」という視点が重要になります。物価上昇への対策は支出の見直し資産運用など身近なところで実現できます。重要なのは「金額」ではなく「実際に買える価値」を考えることです。これからの時代は物価上昇に負けない資産形成が求められています。近年は預金だけでなく株式・投資信託・不動産・高配当資産などインフレに強い資産への関心が高まっています。

戦争など予測できない出来事が起こり先々の物価見通しも読みにくくなっています。この先も物価上昇が続く可能性を念頭に置き、私たち自身のお金を守り増やせるような対策を考えてみてはいかがでしょうか。

火災保険の「類焼損害補償特約」「失火見舞費用補償特約」とは？



火災の被害は、ご自身が所有する建物や家財にとって非常に大きなリスクです。そのような火災の脅威から守ってくれるのが火災保険ですが、今回はそんな火災保険に付帯できるオプションである「類焼損害補償特約」と「失火見舞費用補償特約」について解説します。

どんな時に役に立つのか？

火災被害で心配なのはご自身の建物・家財の被害はもちろんのこと、火災範囲が拡大した場合に近隣の方にも被害が出た際の対応ではないでしょうか？家の損害に対する賠償責任を負うことはありません。（※ただし失火者に重大な過失がある場合は除く）しかし自分の家が火元となる、近隣の方にも被害が発生した場合には「ご近所の方にお詫びをして、良好な関係を保ちたい」という気持ちもあるでしょう。そんな時に約に立つ火災保険のオプションが「類焼損害補償特約」です。各特約の特徴としては次の通りです。

類焼損害補償特約とは？

- ・他人の建物や家財に被害が生じた場合に、その被害者が被った損害に応じて補償する特約
- ・類焼先の火災保険で足りない分の金額を補償
- ・支払保険金額 1 億円を限度

失火見舞費用補償特約とは？

- ・他人の建物や家財に被害が生じた場合に、見舞金等の費用として一定額を補償する特約
 - ・被害のあった 1 被災世帯あたり 30 万円程度に補償
 - ・1 回の事故につき損害保険金の 30%
- ※各損保会社の商品によって補償額は異なります



2つの特約の違いは？

自身ではなく他者に対する補償として似ている特約の2つですが、類焼損害補償特約は被害の状況に応じて保険金額が変動。失火見舞費用補償特約は被害の状況に関係なく一定額の保険金額を支払うという特徴があります。

2つの特約は必要なのか？

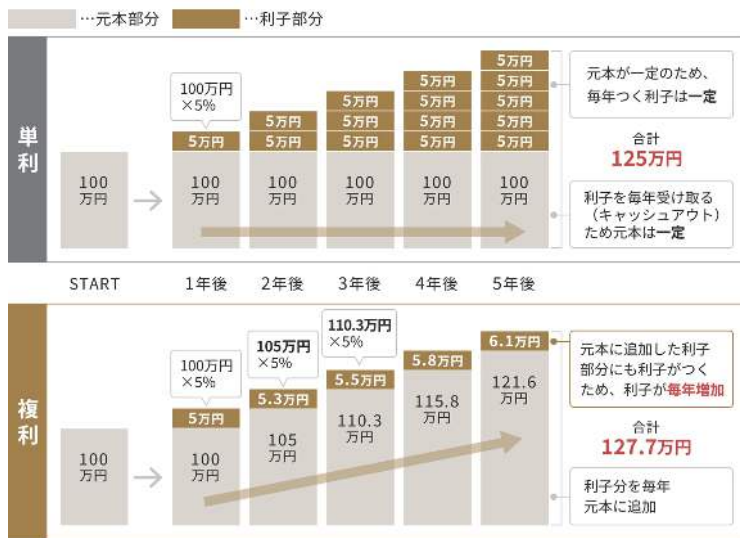
上記の通り失火責任法において、火元である人が賠償責任を負うことはありません。しかし自分の家が火元である場合には、被害にあった近隣の方へ何かしらのお詫びは必要になるかと思えます。そんな時のお詫びにかかる金額を補償してくれるのが、「類焼損害補償特約」「失火見舞費用補償特約」であり、火災保険へ付帯することでより火災によって発生するリスクをより軽減することが可能です。

長期投資のポイントは複利です。

利回りの考え方には単利と複利の2種類があります。

投資をする際に必要な元手となる資金のことを元本といいます。単利は、元本のみにも利息が発生する考え方で、利息が当初の元本に対してどのような割合なのか計算するものです。一般に、1年当たりの割合（年利）で求められます。一方、複利は、発生した利息を元本にその都度組み入れ、その増えた元本に対する利息を計算していきます。このため、運用する元本は利息が発生するたびに増えていくので、運用する期間が長くなるほど利息が増えていく計算になります。単利の場合、元本に対してのみ一定の利息がつくため、毎年の利息は 50,000 円で、この金額は運用期間中変わりません。一方、複利の場合は、発生した利息を組み入れた分に対しても利息がつくため、元本と利息が年々増えていきます。

運用期間	単利の場合の利息累計額	複利の場合の利息累計額	差額
1年	50,000円	50,000円	0円
2年	100,000円	102,500円	2,500円
3年	150,000円	157,625円	7,625円
4年	200,000円	215,506円	15,506円
5年	250,000円	276,281円	26,281円



このように、元本が増え続ける複利の考え方が資産を増やしていくのに効果的ということがわかります。さらに長期投資をすることで、より効果を得ることが期待できます。

出典：MONEY VOYAGE by みずほ証券



■本社/北条営業部

■高砂営業部

■HAMAMOTO CONSULTING OFFICE